

別紙様式－０－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスのない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上りの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－0－2

[比較表－1]												
積算内訳書の比較表												
記入要領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。											
工事名	〇〇道路改良工事											
工事区分・工種・種別	単位	入札時					工事完成時					備考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/ 官積 (%)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－0－3

【比較表－2】														
内 訳 書 対 する 明 細 書 の 比 較 表														
記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工 事 名	〇〇道路改良工事													
工事区分・工種・ 種別・細別	単 位	入 札 時						工 事 完 成 時						備 考
		官積算 (予定価格)※			元請 (当初予定)			元請 (完成時実績)			官積算 (最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削 (土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削 (軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体 (流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形 (切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形 (切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形 (盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

別紙様式－０－４

【比較表－３】

手持ち資材の比較表(主要資材)

記入要領	1) 手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入する。 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入して下さい。 3) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 4) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価欄は、主要資材相当品のみを記入する。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。												
工事名	〇〇道路改良工事												
品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時(当初の予定)				工事完成時(実績)				官単価※ (最終)	備考
				手持ち 数量	単価	本工事での 使用予定量	不足数量の 手当方法	手持ち 数量	単価	本工事での 使用量	不足数量の 手当方法		
型枠用合板	1800*900*12	枚	排水構造物工	300		70				80		5,594	市場単価
敷鉄板	5尺*20尺	//	土工	50		50				100		0	
ロードマット	3000*2400	//	//	54		50				40		0	
//	1500*4000	//	//	80		50				0		0	
縞鋼板	1350*5000	//	//	60		30				0		0	
再生材	RC-40	m ³	排水構造物工	100		69				55		3,750	

別紙様式－０－５

【比較表－４】

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

記入要領	1) 「入札者との関係」欄は、購入先予定業者との関係を記入。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入してください。 3) 総額で値引きし、個々の品目の値引き単価が特定できない場合、実績単価欄は契約単価を記入し、総額値引き率を備考欄に記入する。 4) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 5) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要資材(購入価格が工事費の約0.3%以上の資材)とし、軽微な資材は省略する。 6) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工事名	〇〇道路改良工事													
工種種別	品名規格	単位	入札時(当初の予定)					工事完成時(実績)					※ 官単価 (最終)	備考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との 関係			業者名	所在地	入札者との 関係		
生コンクリート	18－8－40	m ³	61	13,000	〇〇生コンクリート	〇〇町△△	同族会社	58	13,000	〇〇生コンクリート	〇〇町△△	同族会社	16,100	
生石灰		t	184.5	14,500	△△セメント商事	〇〇市□□町	協力会社	544	14,500	△△セメント商事	〇〇市□□町	協力会社	16,500	
セメント系固化剤	タフロック3E	〃	65	9,500	〃	〃	〃	60	9,500	〃	〃	〃	11,400	
コンクリート2次製品	BOX600＊600	本	18	49,500	(株)□□□	〇〇市△△町	〃	10	49,500	(株)□□□	〇〇市△△町	〃	80,200	市場単価
〃	BF300＊2000	〃	290	2,100	〃	〃	〃	185	2,100	〃	〃	〃	2,936	
〃	BF400＊2000	〃	59	3,360	〃	〃	〃		0				0	
〃	BF500＊2000	〃	51	4,530	〃	〃	〃	21	4,530	〃	〃	〃	6,040	
〃	BF600＊2000	〃	113	5,520	〃	〃	〃	44	5,520	〃	〃	〃	7,400	

別紙様式－０－６

【比較表－５】

手持ち機械の比較表(主要機械)

記入要領	1) 本様式には、主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記入して下さい。 2) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 3) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要機械相当品(各機械経費が工事費の約0.3%以上の機器)のみでよい。 4) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。										
工事名	〇〇道路改良工事										
機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時(当初の予定)				工事完成時(実績)			官単価※ (最終)	備考
			数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	メーカー名		
掘削機	0.2～0.45m ³	台	10		〇〇〇	4台空	2		〇〇〇		
〃	0.7m ³	〃	22		〃	8台空	5		〃		
〃	0.7m ³	〃	9		□□□	4台空	4		□□□		
〃	1.2m ³	〃	1		〃	空	1		〃		
〃	1.6m ³	〃	1		〃	空	1		〃		
ブルドーザ	D65px	〃	3		〇〇〇	2台空	1		〇〇〇	25,100	供用日
不整地運搬車	LD1000	〃	7		△△△	3台空	5		△△△	21,600	供用日
掘削機	0.25m ³	〃	4		〃	2台空	0		〃	7,320	供用日
〃	0.45m ³	〃	1		〃	空	1		〃	13,000	供用日
〃	0.7m ³	〃	6		〃	3台空	1		〃	18,100	供用日
不整地運搬車	LD700	〃	1		〃	空	1		〃		

別紙様式－０－７

【比較表－６】

労務者の確保計画の比較表

記入要領	1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。 ・下請け労務者は()なしで記入する。 ・自社労務者は()内に記入する。 2) 下請け会社との関係も明記する。 3) 労務単価は必ず記入する。 4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。								
工事名	〇〇道路改良工事								
工 種	職 種	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※ 官単価 (最終)	備 考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等		
道路土工、地盤改良工	オペレーター			自社			自社	17,716	
		(17,000)	(320)			472			
道路土工	運転手	17,000	220	〇〇運輸(株) 同族会社		102	〇〇運輸(株) 同族会社	17,716	
排水構造物工	オペレーター 普通作業員	(17,000)	(60)	自社 自社			自社 自社	17,716 14,626	
		(15,000)	(225)			138			
植生工	法面工	18,000	225	協力会社 〇〇防災(株)			協力会社 〇〇防災(株)	18,746	
						113			
仮設工	普通作業員			自社			自社	14,626	
		(15,000)	(7)			20			

別紙様式－０－８

【比較表－７】

工種別労務者配置計画の比較表

記 入 要 領	1) 職種名は例示したもので、該当する職種名に変更して記入して下さい。 2) 世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分してください。 3) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。													
工 事 名	〇〇道路改良工事													
工 種	種 別	入札時（当初の予定）						工事完成時（実績）						備 考
		配置予定人数					計	配置人数					計	
		世話役	普通 作業員 (特殊含)	配管工	電工	オペ		世話役	普通 作業員 (特殊含)	配管工	電工	オペ		
(例) 土工事	床掘工・埋戻工・残土処理	1	2			2	5							
土工事	地盤改良工・掘削工・路体盛土工・残土処理工	1	1			8	10	1	1			8	10	
土工事	法面整形工	1	1			2	4	1	1			2	40	
法面工	植生基材吹付工	1	4			1	6	1	5			1	7	
カルバート工	BOX工	1	4			1	6	1	3			1	5	
排水構造物工	側溝工、集水桝工	1	3			1	5	1	3			1	5	
仮設工	仮水路工	1	4			1	6	1	3			2	6	

別紙様式－０－９

【比較表－８】

建設副産物の搬出等の比較表

記入要領	1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに必要な価格を記入してください(収集、運搬等に必要な費用を除く)。 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。					
工事名	〇〇道路改良工事					
建設副産物の名称	入札時(当初の予定)		工事完成時(実績)		官積算価格※ (最終)	備考
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格		
コンクリート塊	〇〇アスコン	2300/t	〇〇アスコン	1700/t	2300/t	
アスファルト・コンクリート塊	〇〇アスコン	2000/t	〇〇アスコン	1500/t	1500/t	
			〇〇アスコン	3000/t	2800/t	有筋
建設発生木材	無し					
建設発生土	無し					

別紙様式－0－10

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳 注) 消費税抜きで記入してください		金額単位:千円									
費 目	元請・元請外注	元 請	元請外注 合計	1 ○○○建設	2 □□□建設	3 ○○○構築	4 ○○○運輸	5 ○○○構築	6 ○○○増資	7 ○○○森林	
① 建設工事費	50,972	17,009	33,963	20,314	1,441	8,600	2,550	0	0	0	158
(1) 材料費	25,562	13,632	11,930	5,857	137	4,954	982	0	0	0	0
(2) 労務費	15,232	0	15,232	9,290	1,248	2,826	1,730	0	0	0	138
(3) 機械器具等賃料	9,431	2,643	6,788	5,754	56	820	138	0	0	0	20
(4) 資材運搬等現場管理・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 特許使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 光熱電力使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 特許経費	747	734	13	13	0	0	0	0	0	0	0
② 間接工事費	19,683	11,896	7,787	1,086	759	3,250	1,080	1,009	320	283	
(1) 共通保険費	8,069	4,710	3,359	1,889	120	452	0	898	0	0	
イ 運搬費	2,360	70	2,330	1,750	120	440	0	0	0	0	
A 資機材	250	70	180	80	60	40	0	0	0	0	
1 仮設材①	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	
2 仮設材②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 仮設材③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 敷設材料	150	70	80	30	30	0	0	0	0	0	
5 橋梁等架設支保工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 橋梁用架設タワー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 橋梁用仮設桁設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 橋みみり取り具・脚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9 トンネル用スライドセントル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
B 建設機械の運搬	1,120	0	1,120	660	60	400	0	0	0	0	
(1) 自走・貨物自動車等による運搬	1,080	0	1,080	620	60	400	0	0	0	0	
(2) 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 現場内小運搬	40	0	40	0	0	0	0	0	0	0	
C 建設機械20t以上	1,010	0	1,010	1,010	0	0	0	0	0	0	
(1) 貨物自動車等による運搬	980	0	980	980	0	0	0	0	0	0	
(2) 自走による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 現場内小運搬	30	0	30	30	0	0	0	0	0	0	
ロ 準備費	699	699	0	0	0	0	0	0	0	0	
A 準備・測量等	673	673	0	0	0	0	0	0	0	0	
B その他	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	
ハ 事業損失防止施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ニ 安全費	1,373	451	922	24	0	0	0	898	0	0	
安全留意度 建設工事公共施設災害防止対策要綱に ついて選択	2	通常の安全対策									
A 安全管理費	147	123	24	24	0	0	0	0	0	0	
① 工事区域内全員の安全管理上の監 視 あるいは訓練等に要した費用 職 働日の保安要員の費用を含む	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 不稼働日の保安要員の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指示板、標識、保安帯、防護機、バリアード 等の安全施設設置の取組、撤去、維持に要 した費用及び夜間照明等の取組	102	102	0	0	0	0	0	0	0	0	
夜間作業を行う場合における照明に 要した費用	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
④ 難所などでの予防に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑤ 河川・海岸工事における敷設面に要 した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑦ 粉塵作業の予防に要した費用	24	0	24	24	0	0	0	0	0	0	
⑧ 長大トンネル等における防火安全対 策に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨ 安全用品等の費用	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	
※ 安全委員会等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省・運輸・陸上工事における ⑪ 再仕組設置、撤去、維持管理に要し た費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
B 交通経路員等	898	0	898	0	0	0	0	898	0	0	
C 鉄道受港安全管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
D 美装化等	324	324	0	0	0	0	0	0	0	0	
E 高圧作業等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
F 経路安全管理・警戒等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
G ダム建設 監視費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H その他	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
ホ 役務費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	
A 土地の借上費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	
B 電力用水等基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ヘ 技術管理費	2,700	2,688	12	0	0	12	0	0	0	0	
A 品質管理費等	69	69	0	0	0	0	0	0	0	0	
B 特別の品質管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C 現場条件等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
D 品質証明・社内検査に要した費用	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	
E 各種検査等	320	320	0	0	0	0	0	0	0	0	
F 各種の検等	12	12	0	0	0	12	0	0	0	0	
G その他	1,999	1,999	0	0	0	0	0	0	0	0	
ト 賃借費	758	643	115	115	0	0	0	0	0	0	
A 建物賃	224	224	0	0	0	0	0	0	0	0	
B 借上費	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
C 借泊費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
D 労働者送迎費	115	0	115	115	0	0	0	0	0	0	
E 監督員詰所等	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0	
F 美装化等	254	0	254	0	0	0	0	0	0	0	
G 美装化等2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リ 技術者間接費(電気工事、光ケーブル工事 の場合)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③ 経理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 現場管理費	11,614	7,186	4,428	-803	639	2,798	1,080	111	320	283	
イ 労務管理費	528	183	345	20	161	151	0	2	0	11	
ロ 安全関係等費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	
A 安全・衛生に要した費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	
B 研修訓練等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ハ 租税公課	64	47	17	15	2	0	0	0	0	0	
ニ 社員等従業員給料手当	8,367	4,917	3,450	1,001	960	359	792	33	214	91	
ホ 通運費	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5	
ヘ 保険料	208	0	208	102	0	3	93	0	5	5	
(1) 火災保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 工事保険	88	0	88	88	0	0	0	0	0	0	
(3) 自動車保険	109	0	109	0	0	3	93	0	0	5	
(4) 組立保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 法定外の労災保険	10	0	10	6	0	0	0	0	4	0	
(6) その他損害保険	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
ト 法定福利費	2,594	1,168	1,426	624	223	255	172	76	31	46	
A 労災保険料	539	497	42	0	0	30	0	0	1	11	
B 雇用保険料	189	43	146	70	22	12	30	7	2	3	
C 健康保険料	670	135	535	257	79	84	65	26	9	15	
D 厚生年金保険料	896	193	703	297	122	129	77	43	19	16	
E 建退付制度資金	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	
F 船員保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チ 福利厚生費	285	41	244	185	0	0	48	0	0	11	
リ 橋賃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ル 交通費	394	290	104	12	0	49	0	0	43	0	
リ 交際費	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	
ロ 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワ その他	623	504	119	2	0	0	0	0	23	94	
カ 外注一般管理費等	-1,494	0	-1,494	-2,764	-707	1,981	-25	0	0	21	
③ 外注費下経理は、外注一般管理費等の自動計算値	41,750	41,750	外注一般管理費	-2,764	-707	1,981	-25	0	0	21	
④ 一般管理費等 自動計算値=-1,355	-1,355	-1,355									
⑤ 新設等工事補助費(電気工事、光ケーブル工事 の場合、橋賃等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑥ 別途調査等工事価格	69,300	69,300	41,750	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441	
⑦ 工事価格	3,455	3,455	441	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441	
⑧ 消費税相当額(下経理は、下経工事価格の自動計算値)	72,765	72,765	工事価格の計算値								
⑨ 工事請負金額											
⑩ 営業費のうち、地代に要した費用	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑪ 専員費のうち、地代に要した費用	441	441	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑫ 仮設費(直工)にてイ・タ・カに要した費用	849	849	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑬ 二次下請負者の税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑭ 二次下請負者の税(注一般管理費等の合計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑮ 二次下請負者への注注工事価格の合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※延実人員数と作業日数											
(1) 労働者延実人員	896	16	880	492	78	113	106	80	0	11	
(2) (1)のうち通勤労働者延実人員	896	16	880	492	78	113	106	80	0	11	
(3) 技能関係等従事者延実人員	393	192	201	70	60	0	48	4	14	5	
(4) 技術事務関係社員等従事者延実人員	17	0	17	0	0	17	0	0	0	0	
(5) 作業日数	0	223	70	45	16	48	26	14	3	0	
⑯ 現場管理費、その他のうち、事務用品等に要した費 用	349	348	1	0	0	0	0	0	1	0	
⑰ 現場管理費、その他のうち、動力・用水光熱費に要 した費用	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	